平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	46,763 人
	２２年国調	47,041 人
	増減率	-0.6 %
面積		94.19 km²
人口密度		496 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	47,955 人	45,141 人
28. 1. 1	47,779 人	45,288 人
増減率	0.4 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,519	2,796
	10.1	11.1
第２次	10,512	10,775
	42.0	42.8
第３次	11,968	11,593
	47.9	46.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
22	2241		
静岡県	菊川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,234,996	37.5	6,907,690	64.6
地方譲与税	285,877	1.5	285,877	2.7
利子割交付金	6,972	0.0	6,972	0.1
配当割交付金	20,813	0.1	20,813	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,811	0.1	15,811	0.1
地方消費税交付金	823,726	4.3	823,726	7.7
ゴルフ場利用税交付金	57,502	0.3	57,502	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	77,737	0.4	77,737	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	35,219	0.2	35,219	0.3
地方交付税	2,859,270	14.8	2,399,568	22.4
内訳 普通交付税	2,399,568	12.4	2,399,568	22.4
特別交付税	459,702	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,417,923	59.2	10,630,915	99.4
交通安全対策特別交付金	8,511	0.0	8,511	0.1
分担金・負担金	300,654	1.6	-	-
使用料	176,222	0.9	38,736	0.4
手数料	38,455	0.2	-	-
国庫支出金	2,218,741	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,327,199	6.9	-	-
財産収入	30,321	0.2	17,382	0.2
寄附金	251,939	1.3	-	-
繰入金	349,038	1.8	-	-
繰越金	399,747	2.1	-	-
諸収入	890,524	4.6	74	0.0
地方債	1,865,500	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	693,000	3.6	-	-
歳入合計	19,274,774	100.0	10,695,618	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,907,691	95.5	-
法定普通税	6,907,691	95.5	-
市町村民税	2,867,816	39.6	-
内訳 個人均等割	87,052	1.2	-
所得割	2,248,419	31.1	-
法人均等割	128,519	1.8	-
法人税割	403,826	5.6	-
固定資産税	3,602,763	49.8	-
うち純固定資産税	3,600,910	49.8	-
軽自動車税	141,997	2.0	-
市町村たばこ税	295,115	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	327,305	4.5	-
法定目的税	327,305	4.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	327,305	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,234,996	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,274,774	18,251,666
歳出総額	18,539,984	17,576,919
歳入歳出差引	734,790	674,747
翌年度に繰越すべき財源	30,663	125,773
実質収支	704,127	548,974
単年度収支	155,153	26,247
積立金	44,819	55,537
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	274,801	234,392
実質単年度収支	-74,829	-152,608

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	311	930,512	2,992
うち消防職員	61	164,090	2,690
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	27	81,044	3,002
臨時職員	-	-	-
合計	338	1,011,556	2,993
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,600
教育長	1	22.04.01	5,850
議会議長	1	22.04.01	3,950
議会副議長	1	22.04.01	3,200
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,608,282	14.1	2,422,680	2,415,462	21.2
うち職員給	1,830,542	9.9	1,671,224	-	-
扶助費	3,372,411	18.2	908,424	894,956	7.9
公債費	2,078,066	11.2	2,034,512	2,034,512	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,893,681	10.2	1,850,188	1,850,188	16.2
利子	184,343	1.0	184,282	184,282	1.6
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	8,058,759	43.5	5,365,616	5,344,930	46.9
物件費	2,852,846	15.4	2,326,393	1,751,834	15.4
維持補修費	143,942	0.8	127,085	127,085	1.1
補助費等	2,171,144	11.7	2,039,014	1,745,911	15.3
うち一部事務組合負担金	824,959	4.4	804,663	771,898	6.8
繰出金	1,664,739	9.0	1,427,910	1,270,329	11.2
積立金	44,909	0.2	44,821	-	-
投資・出資金・貸付金	596,874	3.2	236,314	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,006,771	16.2	1,008,956		
うち人件費	89,928	0.5	79,863		
内訳 普通建設事業費	3,004,144	16.2	1,006,329		
うち補助	1,281,215	6.9	224,632		
うち単独	1,679,780	9.1	776,545		
災害復旧事業費	2,627	0.0	2,627		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,539,984	100.0	12,576,109		

経常経費充当一般財源等計	10,240,089 千円
経常収支比率	89.9 % （ 95.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,310,899 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	154,675	0.8	-	154,675
総務費	2,345,789	12.7	566,352	1,727,636
民生費	5,439,884	29.3	98,585	2,612,694
衛生費	2,510,056	13.5	49,563	2,332,811
労働費	367,776	2.0	-	5,464
農林水産業費	740,777	4.0	493,862	372,053
商工費	242,685	1.3	4,807	235,544
土木費	1,481,705	8.0	745,876	1,013,975
消防費	864,311	4.7	278,631	597,661
教育費	2,311,627	12.5	766,468	1,486,451
災害復旧費	2,627	0.0	-	2,627
公債費	2,078,072	11.2	-	2,034,518
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,539,984	100.0	3,004,144	12,576,109

繰出金 合計	2,768,166	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	417,610
営病院	931,509	再差引収支	372,495
事下水道	310,146	加入世帯数（世帯）	6,506
業上水道	168,418	被保険者数（人）	11,540
等工業用水道	3,500	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
へ国民健康保険	390,637	国庫支出金	91
出のその他	963,956	保険給付費	271

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	6,484,160	6,319,512
基準財政需要額	8,574,201	8,375,603
標準税収入額等	8,218,101	8,020,662
標準財政規模	11,310,718	11,366,288
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率（％）	6.2	4.8
公債費負担比率（％）	15.3	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.2	11.8
将来負担比率（％）	41.0	49.3
積立金現在高 財調	2,272,049	2,227,031
減債	2,443	2,442
特定目的	726,369	751,687
地方債現在高	18,336,016	18,364,197
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	83,109	64,811
保証・補償	-	-
その他	3,737,384	3,789,590
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	38,567	38,563
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.8	99.0 96.0
市町村民税	98.7 95.6	98.7 94.9
純固定資産税	99.2 97.4	99.1 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）